

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日)

株式会社セリオ

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金 ・ 預 金	1,702,688,084	買 掛 金	18,472,925
売 掛 金	1,369,665,981	短 期 借 入 金	530,425,000
貯 蔵 品	426,934	1年以内返済予定の 長 期 借 入 金	131,532,000
前 払 費 用	128,135,506	未 払 金	1,065,074,849
立 替 金	21,077,655	未 払 費 用	721,756,310
未 収 入 金	20,927,236	未 払 法 人 税 等	7,734,100
仮 払 金	191,585	未 払 消 費 税 等	21,457,600
預 け 金	5,706,744	前 受 金	42,742,304
未収還付法人税	4,526,400	預 り 金	136,548,573
貸 倒 引 当 金	△ 3,176,341	賞 与 引 当 金	323,813,000
		設 備 投 資 未 払 金	457,416,779
		関係会社短期借入金	350,000,000
		1年以内返済予定の 関係会社長期借入金	75,000,000
		そ の 他 流 動 負 債	447,205
流 動 資 産 計	3,250,169,784	流 動 負 債 計	3,882,420,645
建 物	2,030,698,325	長 期 借 入 金	1,114,908,000
構 築 物	222,308,769	資 産 除 去 債 務	375,502,800
工 具 器 具 備 品	162,058,971	長 期 前 受 金	101,158,017
土 地	161,735,243	関係会社長期借入金	562,500,000
建 設 仮 勘 定	65,240,400	固 定 負 債 計	2,154,068,817
有 形 リ ー ス 資 産	402,005	負 債 合 計	6,036,489,462
		純資産の部	
有 形 固 定 資 産 計	2,642,443,713	資 本 金	10,000,000
権 利 金	17,803,439	資 本 準 備 金	
ソ フ ト ウ ェ ア	2,957,862	そ の 他 資 本 剰 余 金	
		資 本 剰 余 金	
無 形 固 定 資 産 計	20,761,301	利 益 準 備 金	1,427,640
投 資 有 価 証 券	30,000,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	803,620,467
関 係 会 社 株 式	1,000,000	別 途 積 立 金	
保 証 金	309,432,983	繰 越 利 益 剰 余 金	803,620,467
長 期 前 払 費 用	188,711,121	利 益 剰 余 金	805,048,107
繰 延 消 費 税 等	93,465,018	自 己 株 式	
繰 延 税 金 資 産	181,523,449	株 主 資 本 計	815,048,107
建 設 協 力 金	134,030,200		
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
投 資 等 計	938,162,771	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
固 定 資 産 計	3,601,367,785	純 資 産 合 計	815,048,107
繰 延 資 産		負 債 及 び 純 資 産 合 計	6,851,537,569
資 産 合 計	6,851,537,569		

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (単位:円)

	株 主 資 本											
	資 本 金	資 本 剰 余 金					利 益 剰 余 金				自 己 株	株 主 資 本 計 合
		資 準 備 本 金	そ の 資 剰 余 本 金	他 資 剰 余 本 金	利 準 備 益 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 剰 余 益 金 計			
						別 積 立	途 金	繰 利 剰 余				
当 期 首 残 高	10,000,000					1,427,640		610,232,604	611,660,244		621,660,244	
当 期 の 変 動 額												
利 益 準 備 金 の 積 立												
利 益 準 備 金 の 取 崩												
別 途 積 立 金 の 積 立												
別 途 積 立 金 の 取 崩												
剰 余 金 の 配 当												
当 期 純 利 益								193,387,863	193,387,863		193,387,863	
株主資本以外の項目 の 当期の変動額(純額)												
当 期 の 変 動 額 合 計								193,387,863	193,387,863		193,387,863	
当 期 末 残 高	10,000,000					1,427,640		803,620,467	805,048,107		815,048,107	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
当 期 首 残 高				621,660,244
当 期 の 変 動 額				
利 益 準 備 金 の 積 立				
利 益 準 備 金 の 取 崩				
別 途 積 立 金 の 積 立				
別 途 積 立 金 の 取 崩				
剰 余 金 の 配 当				
当 期 純 利 益				193,387,863
株主資本以外の項目の 当期の変動額(純額)				
当 期 の 変 動 額 合 計				193,387,863
当 期 末 残 高				815,048,107

注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …… 移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)によっております。

貯 蔵 品 …… 個別法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) …… 定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物および2016年4月1日以降に取得した建物付属設備・構築物は定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く) …… 定額法

尚、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能額(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金 …… 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額基準に基づいて計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

なお、いずれの事業においても履行義務充足後の支払い条件は、概ね1ヶ月以内に決済されており、重要な金融要素はありません。

① 就労支援事業

就労支援事業においては、人材派遣事業、請負事業、人材紹介事業を行っており、それぞれ以下のように収益を認識しております。

i) 人材派遣事業

事務職、製造業務・軽作業等の人材を顧客に派遣する人材派遣サービスを提供しており、契約に基づき労働力を提供する義務を負うため、当該履行義務は、派遣社員による労働力の提供に応じて充足されると判断し、派遣社員の派遣期間における稼働実績に応じて収益を認識しております。

ii) 請負事業

顧客との契約に基づき、主にコールセンター業務を中心に、データ入力・倉庫内軽作業などの運営を受託するサービスを提供しており、予め依頼された業務に付き、定められた事業所内において自社の社員を配置し円滑に完遂する義務を負っております。当該履行義務は運営実績、消費者からの受架電件数やデータ入力件数などの出来高及び処理業務の成果に応じて充足されると判断し、定められた単価を基に収益を認識しております。

② 放課後事業

放課後事業においてはこども家庭庁が所管する「放課後子ども教室推進事業」をはじめ、各種制度のもとにおいて運営される学童保育の運営を行っておりますが、契約形態としては自治体からの業務委託、指定管理者制度のもと管理代行の指定を受けたもの、自社に

より設置運営するもの等があり、その性質により複数の事業形態があります。

主な事業における収益を認識する時点は以下のとおりであります。

i) 公設放課後事業

自治体から受託され、又は指定管理者として指定を受けて「放課後子ども教室推進事業」「放課後児童健全育成事業」「放課後児童対策パッケージ」「児童館事業」など学齢期の子どもたちの放課後・長期休みなどに保護者の代わりに適切な遊びや生活の場を提供するサービスを行っております。

受託・指定の契約期間が、主に1年であることから一定期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき履行義務が充足されますが、主に計算期間の単位を1ヶ月とし、月単位で収益を認識しております。

ii) 私立小学校アフタースクール

私立小学校から受託され、各学校の方針・風土をベースに、子どもたちの学び、運動、芸術、遊びなどさまざまなプログラムを提供しております。

履行義務は、子どものお預かりや各プログラムの提供に応じて充足されると判断し、実施実績に応じて収益を認識しております。

③ 保育事業

保育事業においては、主に児童福祉法に基づき都道府県知事等に認可された認可保育園及び小規模保育園を運営しており、「子ども・子育て支援新制度」のもと、国及び自治体が負担する施設型給付及び地域型保育給付を委託費として交付を受けております。

なお、認可保育園の運営に係る補助金については、内閣府の定めた公定価格及び自治体が定めた補助金交付要綱に基づき、在籍園児数、在籍職員数等に応じて収益を認識しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払費用として投資その他の資産に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。

II 会計方針の変更に関する注記

1 法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当会計年度の期首から適用しています。これによる、当計算書類への影響はありません。

Ⅲ 株主資本等変動計算書に関する注記

1 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末株式数
普通株式	200,000 株	株	株	200,000 株

2 配当に関する事項

該当する事項はありません。

Ⅳ 収益認識に関する注記

1 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5.重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

Ⅴ 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、資産除去債務、未払社会保険料等であります。